

第214号

令和3年(2021年)
11月15日号

四條畷市 議会 だより



議会だより編集委員会

もくじ 主な 掲載内容

9月定例議会・8月臨時議会のあらまし/審議結果	2
本会議討論/意見書	3-4
一般質問	4-11
次回定例議会のお知らせ等	12

9月定例議会、 8月臨時議会のあらまし

令和3年9月定例議会は、議会期間を1日から15日までとして開会しました。

この定例議会では、報告4件、認定5件、新規条例の制定1件、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例などの一部改正3件、令和3年度一般会計などの補正予算4件と、意見書について審議を行い、令和2年度一般会計歳入歳出決算の認定を12月定例議会までの継続審査としたほかはすべて可決しました。

また、8月24日には、四條畷市個人情報保護条例等の一部を改正する条例の制定について及び令和3年度四條畷市一般会計補正予算(第5号)を議題として臨時議会を開催し、それぞれ可決しました。

令和3年8月定例議会審議結果一覧表

○賛成、×反対

審議した議案と議員の賛否			結果	市議会公明党			颯ビジョンの会		なわて葵風会		大阪維新の会		会派に 属さない議員	
				瓜 生	小 原	吉 田 (涼)	島	長 畑	森 本	藤 本	吉 田 (裕)	大 矢	柳 生	岸 田
条例 改正	四條畷市個人情報保護条例等の一部を改正する条例の制定について			可決	○	○	○	○	○	※	○	○	×	○

※議長は法律により採決に参加できません。

全会一致で可決した議案		概要(議案の説明)
補正予算	令和3年度四條畷市一般会計補正予算(第5号)	現予算から4億8122万1千円増額し、予算総額211億6825万9千円と定める。

令和3年9月定例議会審議結果一覧表

○賛成、×反対

審議した議案と議員の賛否			結果	市議会公明党			颯ビジョンの会		なわて葵風会		大阪維新の会		会派に属さない議員	
				瓜生	小原	吉田(涼)	島	長畑	森本	藤本	吉田(裕)	大矢	柳生	岸田
決算	令和２年度四條畷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について			可決	○	○	○	○	○	※	○	○	×	○

※議長は法律により採決に参加できません。

全会一致で可決した議案		概要(議案の説明)
決算	令和2年度四條畷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	歳入合計は57億9968万6千円、歳出合計は57億229万1千円、歳入歳出差引額、実質収支ともに9739万5千円、単年度収支は949万2千円の黒字となった。
	令和2年度四條畷市土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について	歳入歳出合計とも4808万5千円で、歳入歳出差引額、実質収支、単年度収支のすべてにおいて0円となった。
	令和2年度四條畷市下水道事業会計決算の認定について	収益的収入(事業収益)は19億6459万5758円、支出(事業費用)は17億2303万6818円であった。
新規条例	四條畷市入札制度等検証委員会条例の制定について	入札制度等について、競争性、公平性及び透明性を向上させ、より適正な運用を図るため、外部有識者による検討を行う組織を新たに設置するため制定する。
条例改正	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	四條畷市立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則の制定に伴い、学校運営協議会委員の報酬について、所要の改正を行う。
	一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	新型コロナウイルス感染症の用語の定義について、新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令が廃止されたことに伴い、所要の改正を行う。
	一般職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	会計年度任用職員及び任期付職員制度等において、正規職員と同様の勤務形態への任用が一般的になるなど、職員の任用形態が多様化するなか、これらの職員を正規職員に準ずるものとして退職手当の支給対象とする場合の要件の整備を図るため、所要の改正を行う。
補正予算	令和3年度四條畷市一般会計補正予算(第6号)	現予算から4億9511万3千円増額し、予算総額を216億6337万2千円と定める。
	令和3年度四條畷市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	現予算から9739万4千円増額し、予算総額を60億1096万円と定める。
	令和3年度四條畷市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	現予算から514万9千円増額し、予算総額を8億881万6千円と定める。
	令和3年度四條畷市下水道事業会計補正予算(第2号)	下水道管破損事故に伴う管渠整備費等の計上のため、補正予算を行う。
議会議案	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書について	3頁に掲載
	出産育児一時金の増額を求める意見書について	3頁から4頁に掲載
	沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書について	4頁に掲載

12月定例議会までの継続審査とした案件		概要(議案の説明)
決算	令和2年度四條畷市一般会計歳入歳出決算の認定について	歳入合計272億3684万5千円、歳出合計270億1949万7千円で、歳入歳出差引額は2億1734万8千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源4346万6千円を差し引いた実質収支は1億7388万2千円の黒字、単年度収支は2億4782万8千円の赤字となった。



本会議討論



四條畷市個人情報保護条例等の一部を改正する条例の制定

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の制定等に伴い、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部が改正されたため、所要の改正を行うものです。

反対

会派に属さない議員

(岸田 敦子議員)



▼デジタル関連法は、行政が集めた個人情報や企業の儲けのため利用し、成長戦略につなげることが狙いで、自治体独自の取組みを掘り崩しかねない。デジタル庁の責任者となる内閣総理大臣の下で、プライバシーの侵害や国民を監視するシステム、自治体予算やシステム運用への介入など、今回の改正を皮切りに将来的な懸念への道を拓きかねない。自治体としては法律に基づき条例改正しなければならぬ事情はあるが、前述の問題点があることから賛成できない。

令和2年度四條畷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定

予算現額8億4679万3千円に對し、収入済額が収入率98・8%の8億3698万6千円、支出済額は執行率98・2%の8億3183万6千円、実質収支は515万円の黒字決算、歳入歳出差引額から前年度実質収支額を差し引く単年度収支は131万5千円の黒字となりました。

反対

会派に属さない議員

(岸田 敦子議員)



▼後期高齢者医療制度は保険料を2年ごとに見直す仕組みで、今回の改定は均等割で2000円以上、所得率は0・0062%の引上げである。これが高齢者の生活を圧迫し、さらに保険料軽減措置の段階的な見直しの3年目で、軽減率が下げられ、保険料は負担増となった。軽減措置の改善は、低所得者への大きな負担で、加えて保険料未納者は差押えされ、この本決算年度末で16件ある。以上の問題点を含む内容は認められない。消費税増税分の一部を後期高齢者医療保険料の軽減に回すよう求め、反対討論とする。

意見書(抜粋)



コロナ禍による厳しい財政状況に對処し地方税財源の充実を求める意見書

〈前略〉

次の事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

一、令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。

二、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じた措置は、本来国庫補助金などにより国の責任において対応すべきものである。よって、現行の特例措置は今回限りとし、期限の到来

をもって確実に終了すること。

三、令和3年度税制改正において土地に係る固定資産税について講じた、課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとする。

四、令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと。

五、炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

出産育児一時金の増額を求める意見書

出産育児一時金は、現在、産科医療補償制度の掛金を含めて42万円です。

〈中略〉

出産にかかる費用は年々増加し、費用が高い都市部では現在の42万円の出産育児一時金の支給額では賄えない状況になっており、平均額が約62万円と最も高い東京都では、現状、出産する人が約20万円を持ち出している計算となります。

〈中略〉

一方、令和元年の出生数は



86万5234人で、前年に比べ5万3166人減少し過去最少となりました。少子化克服に向け、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、子どもの成長に応じた、きめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、一時金はその大事な一手であると考えられます。

少子化対策は、わが国の重要課題の一つにほかならず、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することは欠かせません。

よって、政府に対し、現在の負担に見合う形に出生育児一時金を引き上げることを強く求めます。

沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書

〈前略〉

基地問題に関わらず、先の大戦で犠牲になられた人々の遺骨が入った土砂を埋め立てに使用するのは人道上許されない。本市議会は人道上の立場から次の事項を強く要求する。

一、沖縄本島南部地域からの土砂の採取計画を断念すること

二、「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」の趣旨に準じて、日本政府が主体となって戦没者遺骨収集を実施する（い）

【 一 般 質 問 】

令和3年9月定例議会

① 柳生 駿祐議員

1. 工事検査・評定について
2. 団体への協力事業の今後について
3. 小学校の着替えについて
4. 新型コロナウイルスに関して
5. 地域包括ケアシステム等について

② 藤本 美佐子議員

1. 新型コロナウイルス感染症について
2. くすのき広域連合の今後について
3. 市内高齢者施設について

③ 吉田 涼子議員

1. 防災対策について
2. 3歳6か月検診での弱視早期発見について
3. コロナ禍における学校教育について
4. ヤングケアラー支援について

④ 小原 達朗議員

1. 新型コロナウイルス感染症への対応について
2. ふるさと納税（サポート寄附金）と企業版ふるさと納税について
3. 地域気象防災アドバイザーについて
4. 一般国道旧170号線の歩道整備工事について

⑤ 島 弘一議員

1. 小中学校や幼稚園等におけるコロナ対策について
2. コロナ禍における市役所業務について
3. 市役所の職員構成について

⑥ 瓜生 照代議員

1. くすのき広域連合解散の合意について
2. 災害時における聴覚障がい者への情報伝達について

⑦ 岸田 敦子議員

1. コロナ対策について
2. くすのき広域連合の今後のあり方について
3. 気候危機打開へ、市としてできる対策について

⑧ 森本 勉議員

1. 新型コロナウイルス対策について
2. 介護保険事業の今後について
3. 社会的弱者に対する市広報のあり方について

⑨ 長畑 浩則議員

1. 旧国道170号の道路拡幅について
2. 給食配送業務の入札について
3. くすのき広域連合が解散した場合について

⑩ 渡辺 裕議員

1. くすのき広域連合について
2. 公共施設再編について
3. 読書について

⑪ 大矢 克巳議員

1. コロナ感染における、自宅療養者の対応について
2. コミュニティバスの市営化について 第3弾
3. 学校給食費にかかる不適切な事務処理について
4. 広域化に伴うメリット・デメリット（広域連合・一部事務組合等）について

9月14日と15日の2日間で、11人の議員が行いました。青色の項目はその概要を掲載しています。



大阪維新の会

柳 生 駿 祐 議員



団体への協力事業の今後について

☆ 庁内での検討状況と、今後の流れは。

総合政策部長 協力事業の新制度について令和4年4月開始を念頭に検討している。必要に応じて団体等から意見を聞きながら市の支援のあり方について検討していく。

☆ 継続的な市民主体の取組みを促すため、支援のあり方を早く決めるよう要望する。

新型コロナウイルスに関して

☆ ワクチン廃棄を減らす取組みであるキャンセル待ち登録が実施され、廃棄はどの程度あったのか。

健康福祉部長 予約枠数に対する月平均廃棄率は約0.3%である。

☆ ほとんど廃棄が出ず、素晴らしい結果。流動的、能動的にワクチン接種への対応をしているが、どのような体制で行っているのか。

健康福祉部長 専任職員3人、併任職員9人の合計12人で構成。常に意思疎通を図りながら、風通しよい職場環境の構築に努めている。

☆ 大きな組織より小回りが利いて、職員一人一人の意見が現場に活き、やりがいを感じることができる。四條

畷だからこそできると思う。他の現場にもこうした働き方が伝播していくように私も頑張っていきたい。

☆ PCR検査は検査結果が出るまでに時間がかかるが、学校の休校等の措置は急遽の対応が必要。結果がすぐわかる抗原検査キットを市で用意するのはどうか。

健康福祉部長 今後、感染状況など必要に応じて検討していきたい。

地域包括ケアシステム等について ☆ 当システムでの市の役割は、介護・予防・医療・生活支援といった幅広い範囲をカバーしている。一方、

当システムの中心である地域包括支援センターは、くすのき広域連合の所管だが、介護保険事業以外の仕事も担っているのか。

健康福祉部長 介護保険業務はもとより地域・行政機関、保健所、医療機関等が必要なサービスにつなぐ多面的、横断的な支援の展開など、多岐にわたる。

☆ 本市にとって介護保険事業を広域で行うメリットは。

健康福祉部長 地域区分が15%であるため事業者登録が多いことや、認定審査等の各種業務の縮減。

☆ 本市のめざす所は、当システムに関係する事業が連携し合って市民に最期までこのまちで健康に過

ごしてもらうことである。

今後、議会でも解散の是非が問われる。本市のめざす所、広域でのメリット、府内上位の介護保険料などの研究をしっかりと進める。

工事検査・評定について

☆ 工事成績評定は、受注者の適正選定、市内業者の育成という目的があるものの影響が少ない。総合評価による入札制度で有利になることがある工事表彰制度の導入を検討していくべきと考えるが。

総務部長 本市の課題等の洗い出しが必要のため、工事成績評定の見直しにまずは傾注していく。

なわて葵風会

藤本 美佐子 議員



くすのき広域連合の今後について

☆ 本市は3市の中で後期高齢者率、要支援・要介護率が一番低い。サービス受給率も一番低い。しかしながら、納付率は一番高い。また、介護事業自体、広域にそぐわないと考える。スケールメリットも働かず、市民からは「保険料が高い」との声もあり、高齢者の負担となっている。以上のことから、今回、市長が下した判断は適切であったと考える。広域連合が解散した場合、本市が担う業

務は非常に多岐にわたる。大きくは、介護保険料の通知や区分に応じたシステム構築が必要である。また、高齢者施設の講習や指導、監査業務、地域包括支援センターとの連携、各種申請業務等や、市内の自立高齢者への介護予防の勧奨も大切な仕事で、これらを進める場合、全国で不足している専門職の人材が必要。また、高齢福祉課も業務が増えるため、専門部署を設置し、人材が必要になる。そうすると、第8期計画を基に算出した構成市ごとの保険料は、自然と基準額が上がるのではない。人材確保と基準額について問う。

健康福祉部長 専門職の人材確保については、広域連合の派遣職員の帰任を念頭に、介護保険業務の増大についても本部での具体的な業務量を確認し、他市を参考に人員配置、体制について関係課と調整していきたい。

市長 介護保険事業自体は特別会計であり、事業にかかる人件費は会計内に組み入れられるため介護保険料に算定されるが、第8期のこの残り2年半の間において解散の準備等をするに際しては、第8期計画で定めた介護保険料の基準額に影響するものではない。

☆ 現時点で高齢者施設は他市より少ない方だと思う。本市において



経営する上でさまざまな利点ができたとしても、そもその地域区分が低いため、本市から撤退する事業者があつたり、新たに施設を作る事業者は少なくなるかもしれない。これに關しての考えは。

健康福祉部長 本市の地域区分が低いことによる懸念については、今後、解決策について検討、協議などの対応を行いたい。

☆ 地域区分については、今までも国に訴え続けてきたと思うが、靴底がすり減るまで市長が何度でも足を運び、国に訴え続けてもらいたい。市長の考えを問う。

市長 地域区分の算定根拠となる地域手当は、本市が6%と北河内の中で一番低い。この改善要望は鋭意進めている。今現在、15%が地域区分として適用されているが、これが解散により6%となれば、事業者への影響は大きい。それを防ぐため、この地域区分自体を一定期間維持できないか等について、国にしっかりと訴えていきたい。

☆ ここが正念場と考える。高齢者が安心して暮らせるよう、地域区分の問題を何とか解決してもらいたい。

市議会公明党
吉田 涼子議員



防災対策について

☆ 四條畷市防災マップについては、避難情報が見直しとなったため、更新が必要だと思うが。

都市整備部長 本年度中に更新の予定。

☆ 本市のマップは見やすいが、広げるととても大きい。裏面の役立つ情報なども見てもらえるよう、防災ガイドブックとして一冊の冊子にしてもらいたい。そこにハザードマップも付けた形にできないか。

都市整備部長 今後、他市事例を参考にし、総合的に判断していく。

☆ 本市では、避難所にペットと同行避難ができる体制ができていますか。

都市整備部長 避難所運営マニュアルで避難所ごとにルールを設け、原則、ペット用の避難スペースを屋外に設けることにしています。

☆ 備蓄品にペット用品はあるか。

都市整備部長 現在、備蓄はない。基本的には飼い主が用意しておくべきとなっているが、ペットフードやペットシート、大雨や炎天下の場合のペット用のブルーシートやテント等も備蓄品への追加を検討してもらいたい。見解は。

都市整備部長 ブルーシート自体は一定量備蓄しており、臨機応変に活用することは可能。最低3日分のペット用品等を準備してもらうよう市民への周知啓発に努める。

☆ 自助という観点はあるが、今後、備蓄品追加の検討をお願いする。他市では災害時のペットとの同行避難の心構え、注意点、受入れ可能な避難場所などを記したペット防災手帳を作成している。本市でも作成してはどうかと思うが。

都市整備部長 広報誌やホームページ、各避難所における掲示物等により、まずは周知啓発に努める。

3歳6か月検診での弱視早期発見について

☆ 子どもの目の異常には弱視、斜視などがある。子どもの目の機能は6歳までにほぼ完成するため、3歳6か月検診時で異常を見逃すと視力が回復できないことがあると言われている。早期発見が重要となるが、本市での検査方法は。

健康福祉部長 事前にランドルト環等を送付し、自宅で視覚検査を実施した結果や相談がある場合には、視能訓練士による視力再検査や斜視などの検査を実施している。

☆ 視力検査結果により、眼科受診へ案内された人はどれくらいか。

健康福祉部長 受診勧奨件数及び勧奨率は、平成30年度は6件の1.5%、令和元年度は19件の4.8%、令和2年度は12件の2.9%となっている。

☆ 今年8月、厚労省は弱視の予防のため、目のポイントが合っているかを調べる屈折検査の高額な機器を購入する自治体に、二分の一の補助をする方針を出した。本市でも購入を検討してもらいたい。

健康福祉部長 厚労省から方向性など示された場合は、医師会などの意見を踏まえ検討していきたい。

市議会公明党
小原 達朗議員



新型コロナウイルス感染症への対応について

☆ 8月に入り感染者数は連日、過去最多を更新しており、本市でも8月26日は31名を数えている。6月以降、9月直近までの感染者数は。また、病院や宿泊施設が満杯で自宅療養を余儀なくされている人数は、市として把握しているのか。

健康福祉部長 感染者数は6月11人、7月50人、8月290人、9月は12日現在で78人となっている。自宅療養者数については大阪府公表



の感染者数の把握のみとなっており、大阪府が一元管理を行っている。

☆ 自宅療養者への支援について、大阪府は配食サービスやパルスオキシメーターの貸出しを行っているとのことだが、あと買い物支援として衛生用品の買い物、薬の買い物代行などは市の取組みとして実施してもらいたい。

ふるさと納税(サポート寄附金)と企業版ふるさと納税について

☆ 本市のふるさと納税の寄附金額と活用状況、また、企業の税負担を軽くする企業版ふるさと納税の中身と本市での対応は。

総合政策部長 寄附金額は令和2年度で2432万2561円あり、活用としては教育環境の充実の支援、市民の福祉活動への支援、環境保全への支援などに充当。また、市長にお任せには令和2年度で1158万7000円あり、教育環境福祉活動の支援に充当。企業版ふるさと納税は、税額控除により最大で寄附額の9割が軽減されるため、本市としても内閣府から地域再生計画の認定を受け、令和3年度より寄附に協力してもらえ企業募集を行っている。

☆ 令和2年度から使途指定先に新型コロナウイルス感染症対策への充実

を設け、初年度は1070万5561円だった。この使途は。

総合政策部長 令和3年度に実施している生活支援・地域経済活性化事務、ワンコインPCR検査会場設置事業に全額を充当する予定。

☆ 企業版ふるさと納税はこれまで実績がないということだが、PR活動不足ではないか。直接企業や事業所に出向いてのPRはしなかったのか。

総合政策部長 現時点はホームページでの周知啓発のみ。直接企業へ働きかけることが重要と認識しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、PR活動は実施に至っていない。

☆ 感染症対策では仕方ないが、落ち着いてきたら、ぜひ実施してもらいたい。ただ、企業版ふるさと納税はどのような事業に対して寄附するのかポイントになる。市が推進していることとする事業は。

総合政策部長 子育て家庭の支援事業、質の高い教育の推進事業、地域経済の好循環の創出事業など。

他に地域気象防災アドバイザーについてと一般国道旧170号線の歩道整備工事について質問した。

隠ビジョンの会
島 弘一 議員



小中学校や幼稚園等におけるコロナ対策について

☆ 現在の感染防止策について具体的手だてを聞きたい。ウィズコロナの時代に対応が必要と考えているが、どのように考えているか。

教育部長 国や大阪府教育庁からの通知に基づき、学校では手洗い、正しいマスク着用等の基本的な感染症対策を徹底し、感染リスクの高い活動を中止するほか、毎日の健康観察や、体調不良時に登校を控える等の指導を徹底し、一人一人の机への飛沫防止パーティションの設置や、空気清浄機等を活用した換気の徹底をしている。併せて、市独自の対策として9月10日まで午前中授業とした。保育施設でも4、5歳児のマスクの着用や空気清浄機や衝立の設置、園児間の距離への配慮等を行っている。今後の対応は、学校ではタブレットPCを効果的に使用した遠隔学習や遠隔授業を行い、保育施設では保育や行事等についても状況に応じて対策を実施していく。

☆ コロナ禍における市役所業務について

としていると思うが、具体的業務について伺う。コロナ禍での新たな業務はあるのか。

総合政策部長 特別定額給付金給付事務、新型コロナウイルス予防接種事務、ひとり親世帯以外を対象とする子育て世帯支援給付金給付事務についてプロジェクトチームを設置し、体制を整備の上、庁内一丸となった取組みを進めてきた。また、保健センターにおける新型コロナウイルス感染症そのものへの対応に始まり、福祉的観点での各種減免事業、各種相談のオンライン化、学校園における感染予防策の徹底、休業休園の対応、市内事業者への支援、リモートワークを可能とする業務環境の整備等、その範囲は多岐にわたっている状況である。

市役所の職員構成について

☆ 組織として将来的に必要な人員構成や新規職員の採用についてどのように考えているのか。また現行職員の年齢分布と任用条件別の人数を伺う。

総務部長 退職者補充や事業の拡充があった場合など、組織全体のバランスや将来の組織のあり方などを総合的に判断し、採用している。現行職員の年齢分布は、令和3年4月1日現在で職員数330人のうち



ち、20歳代は67人で全体の20.3%、30歳代は86人で26.1%、40歳代は99人で30.0%、50歳代は70人で21.2%、60歳代は8人で2.4%である。また、職員の任用条件別の人数は、事務は188人、土木は20人、建築は5人、技能労務は12人、保育士、保育教諭は45人、保健師は15人、看護師は4人、作業療法士は1人、理学療法士は1人、社会福祉士は19人、手話通訳士は2人、栄養士は1人、指導主事は9人、司書は6人、文化財保護は2人である。

市議会公明党
瓜生 照代 議員



くすのき広域連合解散の合意について

☆ 住み慣れた地域で暮らし続けられる市にするため、介護保険事業を広域で運営することの限界、適否を長年繰り返し言及してきた。本市が解散を判断した主な要因は。

健康福祉部長 府内で過去に第3位、現在も第5位と高位が続く保険料が、次期にはさらに大幅な上昇が推測されること。その抑制には地域に即した地域支援事業の推進が必須であること等の課題があり、解消するには広域の体制では困難であると認識したことによる。

☆ 解散までのスケジュールは。
健康福祉部長 構成3市の12月議会会で解散に伴う規約改正を。2月議会会で解散協議等の上程を予定している。くすのき広域連合議会については、3市議会の議決結果を報告することとなっている。

☆ 地域包括支援システムや地域支援事業を支える介護人材の確保を市として今後どうするのか。

健康福祉部長 生活援助サービス従事者研修等の周知啓発に努める。

☆ 市長と地域包括支援センター代表との意見交換会の中で提案があった、高齢者の支援のためにボランティアを確保する新たな仕組みづくりなど、多様な担い手確保への積極的な取組みを要望する。また、本市単独の場合に、地域区分が低いことにより本市の介護事業者が受ける影響への解決策は。

市長 地域区分が直ちに影響を受けないような形にと国に可能な限りの要望を尽くし、その上で市としてもさらに何ができるか、あらゆる方策を考えていきたい。

災害時における聴覚障がい者への情報伝達について

☆ 本市の聴覚障がい者は244人。避難行動要支援者名簿登録者は57人。災害時の支援について知らさ

れていないと登録者から聞いている。個別支援計画はできているか。

健康福祉部長 まだ整っていない。

☆ 作成は市町村の努力義務となっている。全庁的な取組みを。

☆ 聴覚障がい者の情報保障のツールとして、放送番組に常時字幕や手話がついている「目で聴くテレビ・アイドラゴン」があり、身体障がい者日常生活用具として市区町村の支給対象になっている。手帳の保持の有無にかかわらず貴重な情報ツールとして案内を。

健康福祉部長 周知啓発に努めていきたい。

☆ アイドラゴンを各避難所に設置してもらいたいが見解は。

健康福祉部長 インターネット回線経費等の課題がある。

☆ 市ホームページの「防災情報ページ」では、動画で中国語、韓国語、英語の防災情報が配信されている。手話は言語であると条例で定められているから、この中に手話動画も入れてもらいたい。

健康福祉部長 防災情報についてはもうあ者にも必要な情報であることから、関係課と調整を図ってきたい。

会派に属さない議員
岸田 敦子 議員



コロナ対策について

☆ 自宅療養者への食料や日用品の支援、パルスオキシメーターの配付は行き渡っているのか。

健康福祉部長 自宅療養者には全員にパルスオキシメーターの貸出しを行っており、配食サービスは、保健所による配食希望の聞き取りから翌々日以降に配送されると聞いている。

☆ コロナ感染が不安で休んでいる子どもへのオンライン学習での出席の扱いについて、学校はどのように対応しているのか。

教育部長 遠隔学習や遠隔授業での出席については、文部科学省の通知に基づき出席停止扱いとしている。

☆ 次に挙げる新たなコロナ対策についての見解は。

(1)市としてパルスオキシメーターを整備しておくこと。

健康福祉部長 本市では休日診療を行っていることから、令和2年度に小児でも使用可能なパルスオキシメーターを2台購入し、保健センターへ設置している。

(2)公共施設で換気の目安となるCO₂測定器を設置すること。



健康福祉部長 換気徹底による感

染症対策を行っていることから設置していないが、今後、状況に応じた設置の必要性を検討していく。

(3) 空気の流れを測定する空調換気解析を実施し、市役所や学校などで生かすこと。

健康福祉部長 窓の開放等による換気を徹底しているため、優先度は低いと考えている。

(4) 不織布マスクを児童生徒に無料配布すること。

教育部長 継続的な配布や衛生上の管理が困難であることから、実施する意向はない。各小中学校では必要に応じ個別対応している。

(5) 生理用品をトイレに常備すること。
教育部長 管理等の課題を整理し、学校の運用の中で検討していく。



10月11日から始まった生理用品の配布。写真は公共施設のトイレに設置されたカード。公共施設や学校で、このカードと引き換えに生理用品が渡されます。

くすのき広域連合の今後のあり方について

☆ 介護保険事業を実施しているくすのき広域連合について、令和6年3月末に広域連合解散の方向で3市長が合意したと9月1日に説

明があった。市単独での実施でも、必要な人はサービスが受けられるという方針で進めてもらわないと安心できない。現段階での見解は。

市長 市民にどういった支援が必要かを地域の専門職の人と見識を高めながら進めていくことができ、今よりもよいサービスをめざしているのではないかと認識している。

☆ 市単独の実施により、今までできなかった事業ができるという方向性が示されることは歓迎する。サービスを受ける人が、より自立できる方向で対応するよう求める。

なわて葵風会
森本 勉議員



新型コロナウイルス対策について

☆ ワクチン接種の進捗はどうか。
健康福祉部長 6月時点の計画より速いペースで適宜進んでいる。

☆ 市長をトップとするプロジェクトチームをはじめ、民間医療機関やスタッフ・市民皆の力でうまく進んできた。最近の予約状況は。

健康福祉部長 空きが出ている。

☆ 最近の調査では新規感染者の50%は10代20代だ。若年層の接種が進まない理由をどう捉えるか。
健康福祉部長 SNS等で接種リ

スク情報が出回り、接種を迷っている人が多いのではないかと。

☆ 各自自治体の工夫例を紹介する首相官邸ホームページを参考にしたい。このまま若年層の接種が進まないと、集団免疫に必要な8割に届かない可能性があるが。

保健センター所長 様々な好事例を基に、より適切に接種しやすい環境整備に努める。

※他に接種率向上策や学校での対策、接種済者への商品券進呈、不織布マスクの推奨、感染者の後遺症などについて質問を行った。

介護保険事業の今後について

☆ 市単独事業化した場合、府下でも高い保険料を何としてでも下げる方向にしたいと思うが見解は。

市長 サービス供給量と保険料を見定め計画を立てていくのが重要。

☆ 以前も健康マイレージを提案したが、自ら健康に気を使い、介護予防のための自己努力をしている人の保険料は減免すべきでは。

健康福祉部長 他市の先進事例等を参考にして検討を重ねたい。

☆ 介護保険の世話にならない人の保険料を2年ごとに1か月分を無料にしたり、5000円分の商品券を進呈したりすれば、心の励みになって要介護者を減らし、介護に入

る時期を遅くできると思うが。

健康福祉部長 より皆が健康になり、医療費削減、保険料の低下という好循環に転換すると認識している。

☆ 西洋では、若い時の介護補助や高齢者見守り等の有償ボランティア活動でポイントがつき、介護保険料に充当できる制度があるが、ぜひ本市でも考えてもらいたい。

健康福祉部長 厚労省から制度導入の手引きが出ているため、それらを基に単独になったら考えたい。

社会的弱者に対する市広報のあり方について

☆ 震度6弱がきたら本庁の壁や床はもたず、防災無線も鳴らなくなる。市民全体で情報伝達のネットワークを構築すべきと考えるが。

都市整備部長 色々なケースの情報伝達方法を用意することは重要。

☆ 防災無線を増設・改良することだが、その内容を聞く。

都市整備部長 5か所増設し、21か所を高性能スピーカーに変更していく。

☆ 雨で窓を閉めると防災無線が聞こえないため、宣伝車での巡回を依頼したら実行してくれた。行政と議会の協力体制を提案しているが、議会でも進めたいと考える。



副ビジョンの会

長 畑 浩 則 議員



旧国道170号の道路拡幅について

☆ 都市計画道路決定された際のメリットは。

都市整備部長 新たな建築物に対し一定の制限がかかること。

☆ 都市計画道路の中に該当する土地に、簡単に解体できない建築物は駄目という制限がかかってくる。

旧国道170号が本市の発展には重要で必ず拡幅しなければならないと考えているならば、直ぐにでも都市計画道路決定すべきだと思いが、できない理由は。

都市整備部長 大阪府が府全体で判断し、交通安全事業で拡幅を進める判断を行ったと聞いている。

☆ 大阪府との協議の中で都市計画道路を見直す機会があれば、本市として旧国道170号を都市計画道路決定するよう働きかけてもらいたいと要望する。

また、都市計画道路でないために当該敷地内の新たな建築物に対して一定の制限をかけることができない以上、道路の拡幅を完成させるのは非常にハードルが高いのも事実。地権者とは丁寧に関わり強く交渉してもらいたいことを要望する。

給食配送業務の入札について

☆ 入札等の期間は。

総務部長 平成31年3月25日に入札を行い、26日に契約を締結、4月1日から契約期間が開始。

☆ 契約から1週間にも満たない日数で、車両の購入や改装ができるかと判断した根拠は。

教育部長 改装の範囲が最小限で、対応できる事業者が存在すると考えたと推察する。

☆ 環境に配慮した車両を持ち、荷台の改装もほぼ仕上がっている業者しか入札はできないが。

教育部長 一般的な配送業者は一定、車両を完備しており、契約締結後にカッティングシート等を用い改装ができると考えている。

☆ 給食配送業務の入札を見直さなければならぬと訴えるのは、配送業者に問題が生じても給食が届かないことが無いようにと願うから。その点を考えた時、予算がかかろうが、市として配送トラックを購入する等、違う発想も取り入れて考え直す時期がきたと思う。

くすのき広域連合が解散した場合について

☆ 構成3市をひとくくりにしたために、第8期の介護保険料基準額が高額にならざるを得なかったと

思う。仮に解散した場合、第8期と同額の6748円程度には抑える必要がある。第9期はどれくらいを見込んでいるのか。

健康福祉部長 令和6年4月から単独市で介護保険事業を実施した場合の第9期介護保険料基準額を本部で試算したところ、本市は7375円、他2市はおおよそ8000円前後になるとわかった。

しかし、令和5年度までのサービス給付率や介護保険料の収納率が未定であること、基金の導入額を算定していない概算となっていることから、変更となる可能性がある。

渡 辺 裕 議員



会派に属さない議員

くすのき広域連合について

☆ くすのき広域連合を解散した場合、四條畷市単独での介護事業の財政運営の見込みは。

健康福祉部長 基本的な財源構成は同じなので、規模が縮小するのみという認識である。

☆ くすのき広域連合に各市が拠出している基金の取扱い。

健康福祉部長 構成3市及び広域連合本部で協議を行い、配分比率を決定していく。

☆ 介護保険料のもととなる基準額に影響を及ぼす指標は。

健康福祉部長 高齢化・後期高齢化率、高齢独居世帯率、第1号被保険者低所得者層の率、要支援・要介護認定率、介護サービス受給率。

☆ 5指標を分析すると、介護事業を単独で運営することで基準額が下がると思うがどうか。

市長 基準額が下がる方向になる。

☆ どの指標でも、本市は3市の中で保険料の算出では優位なので、単独の場合に基準額そのものが下がる可能性を私も認識している。

☆ 本市では、保険料の段階表における1から3段階の人は少なく、10段階以降の人は多くなっているため、仮に単独で運営すれば、保険料が下がるのが明確である。

☆ 歳出に関して、保険給付費と地域支援事業費はいくらか。

健康福祉部長 保険給付費約312億円、地域支援事業費約15億円。

☆ この2つの合計が327億円で歳出の97.49%になる。それ以外の事業費は残りの7億円ということか。

健康福祉部長 その通りである。

☆ くすのき広域連合の職員数とそのうち四條畷市から出向している職員数は。

健康福祉部長 前者が22人、後者が



5人である。

☆ 市単独で運営していく場合は、どれくらいの人数であれば事務的な運営が可能か。

健康福祉部長 高齢福祉課の7人に出向者5人を加えた12人を軸に業務量等を見ながら検討していく。

☆ 介護事業システムは年1400万円のコストがかかる。これに人件費を加え高く見積もっても年間の事務費は2億円から3億円の範囲内におさまると思うがどうか。

健康福祉部長 そういう金額も想定するものと考えている。

☆ 現状の事務費が約1億1300万円である。単独市での事務費が2億円であれば8625万円の事務費増3億円であれば約1億8600万円の事務費負担増となる。つまり単独市で運営した場合のデメリットは8000万円から1億8000万円程度におさまる。一方のメリットは現状の介護給付費の50億円に12.5%を乗じた6億2500万円の効果額が生じることだと認識しているが、それでよいか。

健康福祉部長 その認識になる。

☆ 6億2500万円という額は極めて大きな額であるし、全保険者の保険料が低下することは市民にとって大きなメリットになり得る。

とって大きなメリットになり得る。

大阪維新の会

大矢 克巳 議員



コロナ感染における、自宅療養者の対応について

☆ 本市における自宅療養者数と、自宅療養者に対して国、大阪府、本市がどのような対応をしているのかを聞かせてもらいたい。

健康福祉部長 自宅療養者数は大阪府が一元管理を行っており、保健所を設置している政令指定都市や中核市を除き、府公表の感染者数のみの把握となっている。自宅療養者への支援については、国や本市独自の支援策はないが、所管する府が配食サービスなどの支援策を展開し、必要な情報をまとめてホームページに掲載している。

☆ 本市の独自の対策として、買い物に行けない自宅療養者の人に対して、日用品を送送することで日常生活の中での安心につながるかと思うが、その点はどうか。

健康福祉部長 現在実施している施策や事業を考慮し、あらゆる方策の中でまた検討していきたいと考えている。

☆ 四條畷市民にとって、保健所が

大阪府の管轄かどうかというのは全く関係ない話。本市が、自宅療養者の人に対して安心して生活できるような対応をするようお願いしたい。

コミュニティバスの市営化について
第3弾

☆ 市営化を実現するにあたり、本市にのつてのメリット・デメリットは、**都市整備部長** 議員から市営化についての提案があったことから、他の市の事例を研究するため訪問調査を行ったところである。その内容は、市営での運行はダイヤ改正などの運行体系の変更にに対して比較的迅速かつ柔軟に対応できるものの、一方では、運転手や運行管理者の確保などを長年にわたり維持することが、運営上の課題だと聞いている。

☆ 私個人が考える最大のメリットは、委託料の減額により10年間で約7億円となる経費削減で、その分、市民サービスの提供や運賃の値下げができると考える。デメリットは、車両を扱う事業のため、事故の問題等が真っ先に思い浮かぶ。使うお金は市民からの税金であるため、前向きに検討するようお願いする。

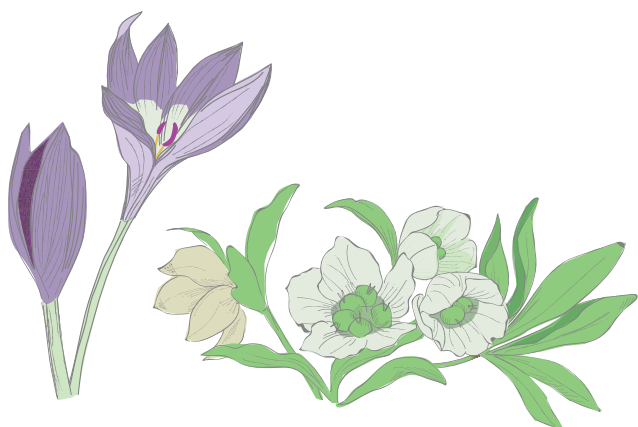
学校給食費にかかる不適切な事務処理について

☆ 横領額が当初は3件330万円、そして、2か月後に10件

1450万円となったが、今後の対応は。

教育部長 基本的には学校給食会理事會に諮って対応を進めるものと認識している。

☆ 横領額の1450万円を学校給食会理事會で話し合うのは荷が重いのではと考える。市長、教育長が先頭に立って対応すべきではないか。刑法上での時効は7年だが、民事訴訟になれば、さらに3年遡ることができる。現在は7年間の分しか調べていないため、そのあたりも一度、検証できるのであればお願いする。



12月定例議会の予定

■本会議

12月 1日(水)	初 日	:	議案審議
14日(火)	2 日 目	:	付託議案の採決・一般質問
15日(水)	最終日	:	一般質問

■委員会

*総務建設常任委員会	12月 2日(木)	:	付託議案の審査
*教育福祉常任委員会	12月 3日(金)	:	付託議案の審査
*予算決算常任委員会	12月 6日(月)	:	付託議案の審査

時 間:原則午前10時から

場 所:本会議は、議場(市役所本館3階)

委員会は、委員会室(市役所本館3階)

◎日程は変更される場合がありますので、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

TEL 072-877-2121(代表)

TEL 0743-71-0330(代表)(内線222)

議場映像のライブ配信及び録画配信については、市ホームページからご覧ください。
ホームページアドレス <https://www.city.shijonawate.lg.jp/site/shigikai/>
令和3年9月定例議会における議場映像ライブ配信のアクセス件数は、857件でした。

市のホームページで会議録がご覧になれます

市ホームページの「四條畷市議会」のコーナーから、
定例議会・臨時議会の本会議の会議録等がご覧いただけます。

9月定例議会の会議録の掲載は12月中旬の予定です。

ホームページアドレス

<https://www.city.shijonawate.lg.jp/site/shigikai/>

